令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

評価区分	評 価
A	非常に効果的であった
B	効果的であった
C	まだ効果はみられない
D	あまり効果的でなかった
E	効果的ではなかった

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	事業効果	実施評価	担当課
1	うるぎ生活支援商品券発行事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている住民の経済的負担軽減及び村内消費喚起の促進を目的に、村内で利用可能な商品券を配布する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	4,854,240	4,854,000	発行額4,840千円 換金額4,697千円 換金率 97.05%	A	全住民へ商品券を配布することにより、村内での消費を促進することができ、経済支援につながった。	総務課
2	学校施設電気料金高騰支援事業	コロナ禍おける原油価格・物価高騰の影響により小中学校と山村留学センターの電気料金が高騰している中で、保護者への経済的負担をかけずに教育環境を維持するため、原油価格・物価高騰の影響を受ける前の令和2年度と比較した電気料金の高騰分を村が負担する。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	1,276,659	1,016,000	電気料金高騰分を負担	A	電気料金の高騰する中、交付金の活用により負担軽減が図られた。 R2電気料金（小中山留計）2,479,490円 R5電気料金（小中山留計）3,756,149円 高騰分 1,276,659円	教育委員会
3	売木村福祉商品券交付事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減するため、灯油及びLPガスを購入できる福祉商品券を配布し、低所得者の生活費を補助するとともに村内の消費喚起を促進し事業者の事業継続を支援する。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.9	R6.3	680,340	680,000	発行額 575千円 換金額 547千円 換金率 95.13%	A	住民の生活支援や、村内での消費を促すことができ、経済支援につながった。	住民課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	事業効果	実施評価	担当課
4	集会施設発電機設置事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている自治会を支援するため、自治会が管理している集会施設に常用発電機を設置し、電気料金の負担を軽減する。	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.12	R6.3	2,147,200	2,147,000	常用発電機設置台数　5台	A	各集会施設に発電機を設置することにより、物価高騰の影響を受けていた自治会への経済支援につながった。	総務課
5	温泉施設燃料高騰支援事業（重点交付金分）	コロナ禍における原油価格高騰の影響により、多くの燃料を消費する温泉施設の運営費が増加している。温泉利用料やサービスに影響することなく今後も施設を運営していくため、原油価格の影響を受ける前の令和2年度と比較した燃料高騰分を村が負担する。	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R5.4	R6.2	76,000	76,000	1件×976千円	A	原油価格の高騰により温泉施設の運営を維持していくことが厳しい中、補助金を交付したことにより多少の負担軽減を図ることができた。	総務課
6	温泉施設燃料高騰支援事業（通常交付金分）	コロナ禍における原油価格高騰の影響により、多くの燃料を消費する温泉施設の運営費が増加している。温泉利用料やサービスに影響することなく今後も施設を運営していくため、原油価格の影響を受ける前の令和2年度と比較した燃料高騰分を村が負担する。	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R5.4	R6.2	900,000	900,000		A		総務課
7											
					合計	9,934,439	9,673,000				